

財政計画

- 1 歳入歳出一般財源推移
- 2 積立基金推移
- 3 歳入一般財源推計条件

1 歳入歳出一般財源推移

【単位:千円】

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
地方税	3,074,557	3,071,482	3,068,411
地方交付税	1,755,000	1,700,000	1,700,000
譲与税・交付金等	791,227	791,000	791,000
その他の一般財源	789,900	734,370	728,827
歳入一般財源合計(A)	6,934,326	6,296,852	6,288,238
歳出一般財源合計(B)	6,934,326	6,957,616	7,182,961
形式収支(A)-(B)	0	△ 660,764	△ 894,723

2 積立基金推移

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政調整基金	2,642,233	2,442,591	2,105,826
財源調整(前年度剰余金積立+繰越金不用額+利子)	324,000	324,000	324,000
財源調整(現年度財源不足補填(△))	523,642	660,765	894,723
財政調整基金(財源調整後)	2,442,591	2,105,826	1,535,103
減債基金	27,199	27,199	27,199
その他特定目的基金	630,208	400,000	250,000
計	3,099,998	2,533,025	1,812,302

3 歳入一般財源推計条件

【個人住民税】

新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響は予測が困難であるものの、大きな減少は見受けられないことから、令和4年度の実績をもとにした見込みとしました。

【法人住民税】

個人住民税と同様に、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響は予測が困難であるものの、大きな減少は見受けられないことから、令和4年度の実績をもとにした見込みとしました。

【固定資産税(土地)】

評価替3年目ということも踏まえ、前年度比微減の見込みとしました。

【固定資産税(家屋)】

前年度同様、新築家屋の増加が見込まれることから、前年度よりも増額の見込みとしました。

【固定資産税(償却資産)】

新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響は予測が困難であるものの、大きな減少は見受けられないことから、令和4年度の実績をもとに増額として見込みました。

【市町村たばこ税】

増税の影響や健康志向の高まりにより喫煙者は減っているものの、その減少幅は少ないことから、令和4年度の実績をもとにした見込みとしました。

【都市計画税】

固定資産税に準じました。

【地方譲与税・交付金】

宮城県からの令和5年度収入見込通知を基に見込みました。

【普通交付税】

・令和4年度基準財政需要額をベースとした個別算定経費に対し増減率を乗じ、事業費補正、密度補正及び公債費を求め算入額を加算しています。
・基準財政収入額においては、原則として町税及び譲与税等の見込みに基づき算定を行っていますが、予算との乖離や精算予定なども盛り込んだ算定としています。
・事業費補正、密度補正及び公債費における令和5年度以降借入予定の地方債については、元金償還据置期間であり算入額が僅少であることから無視します。令和4年度までの借入れ地方債に対する措置を計上しました。

【その他】

「合計・基金」においては、令和5年度については費目ごとに現計予算又は決算見込みのいずれかにより年度末残高とし、令和6年度以降は推計条件による数値としました。